

第49回

定時株主総会招集ご通知

日時

2025年9月25日(木)午前10時
書面及びインターネット等による議決権行使期限
2025年9月24日(水)午後5時45分

場所

名古屋コンベンションホール
3階メインホール

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
9名選任の件

- 株主総会開催に先立って、事前にご質問をお受けいたします。
- 本総会において、お土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

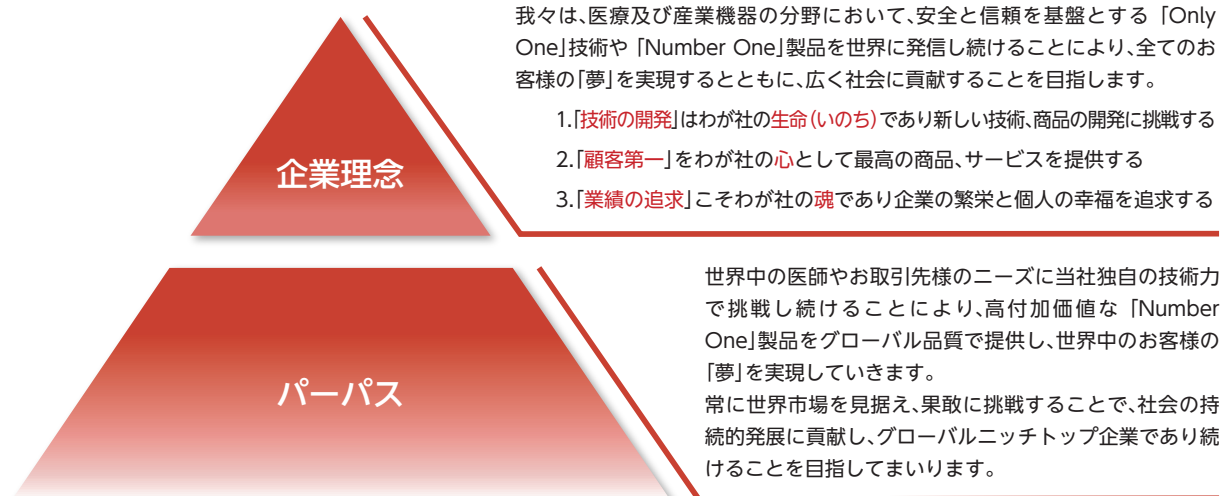


インターネット等による議決権行使期限
2025年9月24日(水曜日)
午後5時45分受付分まで



書面による議決権行使期限
2025年9月24日(水曜日)
午後5時45分到着分まで

■ 企業理念・パーパス



株主の皆様へ



代表取締役社長 宮田 憲次

代表取締役 ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

朝日インテック株式会社の第49回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長に就任し、約1年が経過いたしました。皆様方のご支援に改めて深く感謝申し上げます。

このたび、今後5年間を見据えた新中期経営計画『Building the Future 2030』を策定し、売上高の持続的成長の実現とともに、収益率の改善などを中心に、よりグローバル企業としての経営基盤をしっかりと地固めていくことを目指し、新たな目標を設定しました。

持続的な成長のためには、医師や顧客の方々のニーズにスピード志向で愚直に取り組む姿勢や、当社の根底に流れる技術・現場志向のDNAを継承しつつ、朝日インテックらしさを活かし、当社ならではの価値をお届けし、絶えず新たな価値を創出し続けることが重要であると考えております。そのための開発投資や人的投資も、今後もより一層積極的に推進してまいります。

今後も引き続き、事業の発展と社会への貢献を進めることにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年8月

証券コード：7747

2025年8月28日

株 主 各 位

愛知県瀬戸市暁町3番地100

朝日インテック株式会社

代表取締役社長 CEO 宮 田 憲 次

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



「銘柄名（会社名）」に全角で「朝日インテック」又は「コード」に当社証券コード「7747」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、本株主総会へご出席により議決権行使していただくほかに、インターネット等又は郵送のいずれかの方法により、2025年9月24日（水曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年9月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第49期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第49期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
(1) 電子提供措置事項のうち、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。したがって、当該書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象の一部でございます。
(2) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
(3) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案の賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載のウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
◎ 株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、株主総会におけるお土産をご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
以 上

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

当日株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2025年9月25日（木曜日）午前10時

株主総会にご出席されない場合



1 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

行使期限

2025年9月24日（水曜日）午後5時45分までに到着



2 インターネットによる議決権行使

後記のインターネットによる議決権行使のご案内をご参照のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限

2025年9月24日（水曜日）午後5時45分まで

議決権行使ウェブサイトの操作方法に関するお問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(通話料無料、受付時間：9:00~21:00)



0120-173-027

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1. QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否を選ぶ。



画面の案内に従って行使完了です。

議決権行使期限

2025年9月24日（水曜日）午後5時45分まで

ログインID・仮パスワードを入力する方法

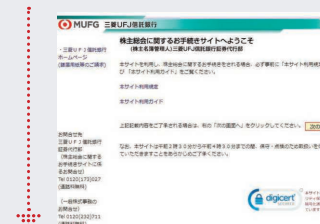
議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

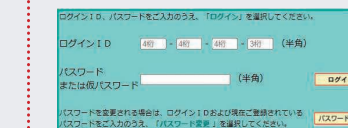


1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手持の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリック



「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

オンデマンド配信（事後配信）のご案内

1 当社の指定する以下ウェブサイトへアクセスしてください。

配信日時 2025年10月2日（木曜日）から2025年11月1日（土曜日）

配信URL <https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>
上記URLにアクセスのうえ、「第49回 定時株主総会オンデマンド配信」を押してください。



2 ID及びパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のID及びパスワードをご入力の上、ログインください。

ID 「 株主番号 」 （8桁半角数字）
議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、中央の8桁の番号が株主番号です。

パスワード 「 郵便番号 」 （ハイフン除く7桁半角数字）*
*登録ご住所が日本国外等のため同用紙に郵便番号の記載がない場合は、ご指定の通知先（日本国内）の郵便番号

3 再生ボタンをクリックし、ご視聴ください。

<ご注意>

- ご視聴は、2025年6月30日現在において議決権を有する株主様ご本人に限定させていただきます。第三者へのID及びパスワードの提供は固くお断りいたします。
- 配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は固くお断りいたします。
- ご使用の機器や通信環境等によっては、映像・音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合や、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- インターネット接続・利用に関する費用は、株主様のご負担となります。
- オンデマンド配信用動画の撮影に際し、ご出席の株主様の容姿が映らないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

事前質問受付のご案内

受付期間 2025年9月18日（木曜日）午後5時まで

受付先 shitsumon@asahi-intecc.com

受付方法 Eメール本文に下記事項をご記載ください。

「 株主番号 」 （8桁半角数字）
議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、中央の8桁の番号が株主番号です。
「 氏名又は法人名（法人の場合は、ご質問を出される方の部署名・役職・氏名） 」
「 ご質問事項 」

株主様のご関心が高いと思われる質問につきましては、本総会でご説明し、事前質問いただいた方には、本総会でご説明した内容をEメールにてご報告させていただきます。

《第1号議案》剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

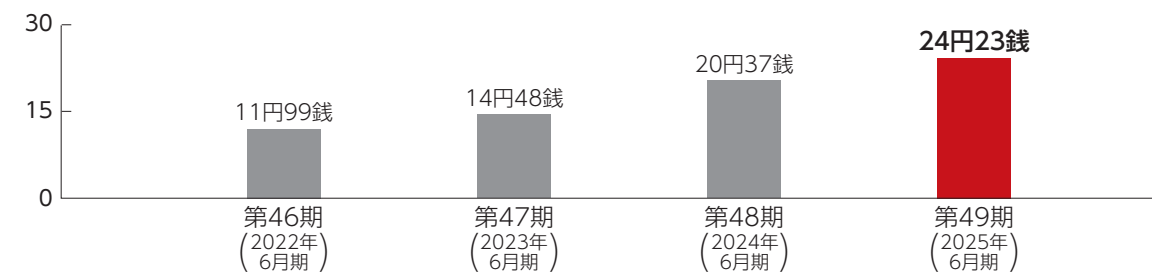
配当金額につきましては、連結配当性向35%を目処としつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の確保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。なお、当期の期末配当につきましては、特別損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしましたが、当初の予想を維持し、普通株式1株につき金24円23銭（配当性向51.6%）とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 配当財産の種類
金銭といたします。
- 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金24円23銭
総額6,534,078,004円
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年9月26日（金曜日）

配当金の推移

	第46期 (2022年6月期)	第47期 (2023年6月期)	第48期 (2024年6月期)	第49期 (2025年6月期)
配当金	11円 99銭	14円 48銭	20円 37銭	24円 23銭



《第2号議案》取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（10名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・主な担当	取締役会への出席状況
1	みや た まさ ひこ 宮田 昌彦	取締役会長	再任 100% (13回/13回)
2	みや た けん じ 宮田 憲次	代表取締役社長 CEO	再任 100% (13回/13回)
3	にし うち まこと 西内 誠	常務取締役 メディカル事業統括本部長 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 CDO (Chief Digital Officer)	再任 100% (13回/13回)
4	てら い よし のり 寺井 芳徳	取締役 新規事業開発本部長	再任 100% (13回/13回)
5	い とう みず ほ 伊藤 瑞穂	取締役 CFO 管理本部長 経営戦略室長	再任 100% (13回/13回)
6	いし はら かず ひと 石原 和人	取締役 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括 基盤技術研究本部副本部長	再任 100% (10回/10回)
7	おお たに しん じ ろう 大谷 真二郎	執行役員 社長室長 人財開発グループマネージャー	新任 —
8	くさ かり たか ひろ 草刈 貴弘	社外取締役	再任 社外 独立 100% (13回/13回)
9	た ぐち あき ひろ 田口 晶弘	社外取締役	再任 社外 独立 100% (13回/13回)

(注) 1. 現在の当社における地位・主な担当の表示は、本招集ご通知電子提供措置開始時点のものを記載しております。
2. 取締役会への出席状況については、石原和人氏は、2024年9月26日の取締役就任以降の状況を記載しております。

1 みや た まさ ひこ
宮田 昌彦 (1967年3月15日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1994年11月 当社入社
当社総括本部企画室長
- 1995年12月 当社取締役
当社経営企画部長
- 1999年3月 当社常務取締役
当社メディカル事業部長付
当社生産技術部長
- 2000年7月 当社メディカル事業部長
- 2001年9月 当社専務取締役
- 2003年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
- 2004年3月 当社代表取締役副社長
- 2006年3月 コンパスメッドインテグレーション株式会社 (現 朝日インテック)セールズ株式会社
代表取締役社長
- 2006年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
- 2007年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
- 2009年9月 当社代表取締役社長 CEO
フィルメック株式会社代表取締役社長
- 2016年7月 フィルメック株式会社取締役
- 2023年4月 株式会社マグネア代表取締役社長 (現任)
- 2024年9月 当社取締役会長 (現任)
- 2025年6月 一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会会長 (現任)
一般社団法人日本医療機器産業連合会副会長 (現任)

■ 所有する当社の株式の数
5,820,900株

■ 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、2009年から2024年まで当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしてきました。現在は、取締役会長として、当社グループの事業全体を総覧するとともに、業界団体活動を通じて当社のプレゼンス向上にも寄与しております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 みや た けん じ 宮田 憲次 (1970年7月16日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年4月 当社入社
 1997年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
 1997年7月 当社取締役
 2000年7月 当社執行役員
 2002年8月 当社デバイス事業部副事業部長
 2003年9月 当社取締役
 2006年7月 当社デバイス事業部長
 2010年9月 当社常務取締役
 2011年7月 朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
 2013年9月 トヨフレックス株式会社代表取締役社長
 2015年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役（現任）
 2015年9月 当社取締役副社長
 2016年7月 当社品質保証本部長
 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長（現任）
 当社代表取締役副社長
 2016年9月 当社代表取締役副社長
 2017年7月 TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役（現任）
 2018年7月 フィカス株式会社取締役
 2020年7月 当社デバイス事業統括本部長
 2022年5月 株式会社walkey 取締役（現任）
 2022年9月 フィルメック株式会社取締役
 日本ケミカルコート株式会社取締役
 2023年1月 レイクR&D株式会社代表取締役社長
 2024年7月 当社生産統括本部長
 2024年9月 当社代表取締役社長 CEO（現任）

- 所有する当社の株式の数
5,073,700株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術や買収先企業の再建に精通し、2016年より当社の代表取締役副社長として、2024年より当社の代表取締役社長CEOとして、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、当社グループのリーダーとして、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 にし うち まこと 西内 誠 (1964年8月15日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年10月 当社入社
 2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
 2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
 2015年7月 当社執行役員
 2016年7月 ASAHI INTECC USA, INC. 取締役（現任）
 2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括
 2017年10月 当社上席執行役員
 2018年7月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役（現任）
 2018年9月 当社取締役
 2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長（現任）
 2022年7月 当社Chief Digital Officer（現任）
 2024年7月 当社メディカル事業統括本部統括副本部長
 2024年9月 当社メディカル事業統括本部長（現任）
 当社常務取締役（現任）

- 所有する当社の株式の数
47,100株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 寺井 芳徳 (1963年9月13日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年10月 当社入社
当社メディカル事業部研究開発部課長代理
2000年1月 当社メディカル事業部付課長代理
2000年7月 当社メディカル事業部米国駐在所長
2004年7月 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO (現任)
2006年11月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役
2008年9月 当社執行役員
当社海外事業担当
2009年7月 当社メディカル事業部海外営業統括
2010年1月 当社メディカル事業部マーケティング統括
2012年4月 朝日英達科贸(北京)有限公司董事
2013年9月 当社取締役(現任)
2014年7月 当社メディカル事業部営業・マーケティング統括
2016年3月 当社メディカル事業部グローバル・ビジネスデベロップメント室長
2016年7月 朝日インテックJセールス株式会社取締役
2019年7月 当社新規事業開発本部長(現任)
当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット営業・マーケティング統括
2020年2月 ASAHI INTECC CIS LLC 取締役
ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任)
当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括
ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任)
2021年6月 Filmecc USA, Inc. President&CEO (現任)
2021年7月 Pathways Medical Corporation President&CEO (現任)
Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任)
2023年4月 株式会社マグネア取締役(現任)
2023年12月 ASAHI Medical Technologies, Inc. President&CEO (現任)

- 所有する当社の株式の数
161,200株
- 取締役会への出席状況
13回/13回(100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、当社のグローバル展開に貢献するとともに、その幅広い視野や情報網を生かして、現在は新規事業開発本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5 伊藤 瑞穂 (1973年9月8日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年5月 当社入社
2005年5月 当社経営戦略室副室長
2008年4月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役
2008年9月 当社経営戦略室長(現任)
2009年9月 ジーマ株式会社監査役
2010年10月 フィルメック株式会社監査役
2012年4月 朝日英達科贸(北京)有限公司監事(現任)
2013年9月 トヨフレックス株式会社取締役
2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー
2015年7月 当社執行役員
2016年7月 当社管理本部長(現任)
朝日インテックJセールス株式会社監査役(現任)
2016年9月 当社取締役 CFO(現任)
2018年7月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役
2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役(現任)
2023年4月 株式会社マグネア取締役(現任)
2025年4月 朝日英達医療器械(南宁)有限公司監事(現任)

- 所有する当社の株式の数
37,100株
- 取締役会への出席状況
13回/13回(100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・I・R・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取り組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

6 いし はら かず ひと
石原 和人 (1961年6月24日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2018年2月 当社入社
2018年2月 当社メディカル事業部研究開発統括
2018年9月 当社執行役員
2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括 (現任)
2019年9月 当社メディカル事業統括本部臨床開発室長
2024年7月 当社基盤技術研究本部副本部長 (現任)
2024年9月 当社取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数
2,968株
- 取締役会への出席状況
10回/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

7 おお たい しん じ ろう
大谷 真二郎 (1975年9月9日生)

新任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年11月 当社入社
2016年7月 トヨフレックス株式会社取締役
2021年7月 当社社長室長 (現任)
2022年5月 株式会社walkey監査役 (現任)
2023年7月 当法人財開発グループマネージャー (現任)
2024年9月 レイクR&D株式会社代表取締役社長 (現任)
フィカス株式会社取締役 (現任)
2025年1月 ニッタモールド株式会社取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数
16,000株

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、経理・財務、海外工場経理、生産管理、買収子会社の運営、人事労務として多岐に渡る分野に携わり、現在は執行役員として社長室長、人財開発グループマネージャーを務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

8 くさ かり たか ひろ
草刈 貴弘 (1979年3月14日生)

再任 社外独立



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年7月 SBI リアルマーケティング株式会社入社
2008年10月 さわかみ投信株式会社入社
2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー
2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者
2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者
2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社
2022年9月 当社社外取締役 (現任)
2023年3月 カタリスト投資顧問株式会社入社
2023年6月 カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長 (現任)

- 所有する当社の株式の数
600株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

独立性に関する事項等

草刈貴弘氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。
なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって3年となりますが、企業分析に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

9 た ぐち あき ひろ
田口 晶弘 (1958年1月26日生)

再任 社外独立



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 オリジナル光学工業株式会社 (現 オリジナル株式会社) 入社
2010年6月 オリジナル株式会社執行役員
2012年4月 オリジナル株式会社専務執行役員
オリジナルメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長
2013年4月 ソニー・オリジナルメディカルソリューション株式会社社外取締役
2015年4月 オリジナル株式会社営業マーケティング部門長 兼 医療事業統括役員
2015年6月 オリジナル株式会社取締役専務執行役員
2019年4月 オリジナル株式会社執行役員COO
2020年4月 オリジナル株式会社執行役員CTO
2022年8月 佐鳥電機株式会社社外取締役 (現任)
2023年9月 当社社外取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数
300株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

独立性に関する事項等

田口晶弘氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
同氏が2022年3月末日まで執行役員を務めておりましたオリジナル株式会社のグループと当社グループの取引実績は、当社連結決算における連結売上高の1%未満であり、東京証券取引所の上場規則で定める独立性基準である「主要な取引先」には該当しないものと判断いたしております。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要



同氏は、オリジナルメディカルシステムズ株式会社の代表取締役社長をはじめとするメディカル業界における豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営を監督していただくとともに、当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。
なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 伊藤瑞穂氏の戸籍上の姓名は、小野木瑞穂であります。
3. 草刈貴弘氏、田口晶弘氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は、草刈貴弘氏及び田口晶弘氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。また、草刈貴弘氏及び田口晶弘氏の再任が承認可決された場合、同様の内容の契約を継続する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、2025年6月30日現在のものです。
7. コンパスメッドインテグレーション株式会社は、2010年1月より朝日インテックJセールス株式会社に社名変更しております。
8. ジーマ株式会社は、2010年7月より朝日インテックジーマ株式会社に社名変更しております。なお、2013年10月1日付けで当社が吸収合併しております。
9. RetroVascular, Inc.は、2018年12月にASAHI Medical Technologies, Inc.に社名変更しております。
10. 株式会社A-Tractionは、2021年8月に朝日サージカルロボティクス株式会社に社名変更しております。
11. レイクR&D株式会社は、2023年1月5日付けで当社が全株式を取得し、子会社化しております。
12. トヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付けで当社が吸収合併しております。
13. 株式会社マグネアは、2023年4月3日付けで当社出資比率60%の合弁会社として設立され、2023年6月2日付けで当社が全株式を取得し、100%子会社化しております。
14. ニッタモールド株式会社は、2025年1月6日付けで当社が全株式を取得し、子会社化しております。

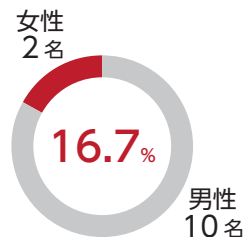
以 上

MEMO

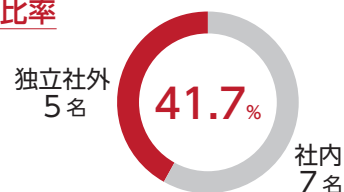
(ご参考) 本定時株主総会終了後の取締役会スキル・マトリックス

	 宮田 昌彦	 宮田 憲次	 西内 誠	 寺井 芳徳	 伊藤 瑞穂	 石原 和人	 大谷 真二郎	 草刈 貴弘	 田口 晶弘	 富田 隆司	 深谷 玲子	 森口 茂樹
役職	社内取締役							社外取締役		社外取締役・監査等委員		
社外・独立役員								●	●	●	●	●
在任期間	29年9ヵ月	24年5ヵ月	7年	12年	9年	1年	—	3年	2年	7年	3年	1年
取締役会	●	●(議長)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
指名・報酬諮問委員会	●	●			■(オブザーバー)		■(オブザーバー)	●		●(議長)	●	
スキルマトリックス	経営	●	●					●	●			●
	研究開発・臨床開発	●	●	●		●			●			
	モノづくり・生産技術		●			●	●					
	営業・マーケティング	●			●			●	●			●
	医療機器・業界知見	●		●	●				●			
	産業機器・業界知見		●									
	品質保証・薬事		●	●					●			
	財務・会計					●					●	●
	リスク管理・法務		●			●				●	●	●
	人事労務・人財開発		●							●		●
	DX・IT	●		●								
	海外経験	●	●		●				●			
	M&A				●	●				●	●	
	株式市場	●	●			●			●			
サステナビリティ・ESG					●		●					
資格										弁護士	公認会計士・税理士	

取締役会の男女比率



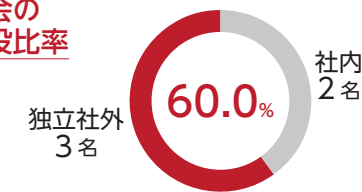
取締役会の独立社外取締役比率



監査等委員会の独立社外取締役比率

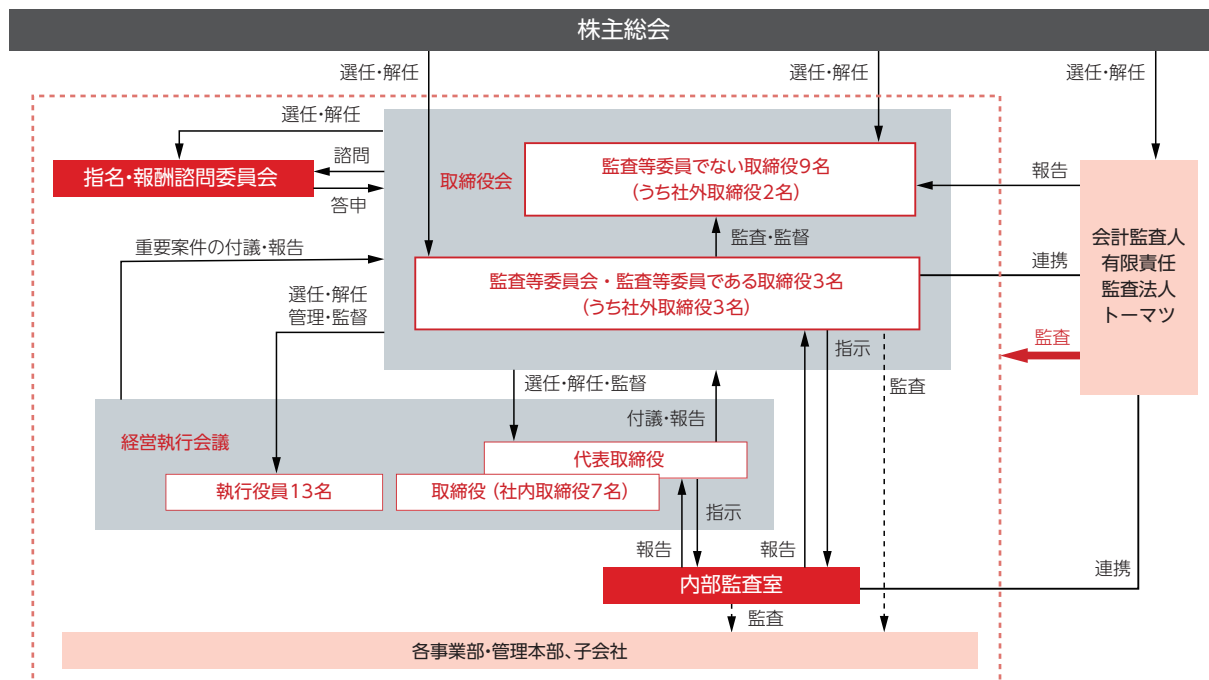


指名・報酬諮問委員会の独立社外取締役比率



当社は、継続的に安定した成長及び企業価値拡大を目指すために、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考えております。そのため、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の運用など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

■コーポレート・ガバナンス体制



(注) 上記員数は、本株主総会にて取締役候補者が選任された場合の員数であります。

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社グループは、中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」(2021年7月～5カ年)において、2026年6月期に連結売上高1,100億円、営業利益率23～25%を達成することを定量目標として掲げ、以下の4つの基本方針を定めておりました。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

これらの方針のもと事業を推進した結果、2025年6月期に当初の計画より1年前倒しで中期経営計画の売上高・営業利益率の目標を達成することができました。

なお、今後の新たな中期経営計画につきましては、2025年8月14日開示の『新中期経営計画「Building the Future 2030」策定に関するお知らせ』の通りです。当計画における成長戦略を着実に推進することで、今後も更なる企業価値の向上を目指してまいります。

上記戦略に基づき事業を推進した結果、当社グループの当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高は、継続的な市場シェアの拡大などにより、主にメディカル事業が国内外共に好調に推移し、1,200億25百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

売上総利益は、タイパーツ高などのマイナス要因がありましたが、売上高の増加や生産性向上に伴う売上総利益率の上昇により、812億35百万円(同17.6%増)となりました。

営業利益は、米国の非循環器領域及び国内の新領域における販売強化を目的とした営業関連費用や、研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、300億79百万円(同35.9%増)となりました。

経常利益は、為替差損の増加などがあったものの、補助金収入の増加などにより295億63百万円(同34.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失などの特別損失の計上により、127億37百万円(同19.4%減)となりました。

	当期	前期	増減額	増減率
売上高(百万円)	120,025	107,547	12,477	11.6%
営業利益(百万円)	30,079	22,135	7,943	35.9%
営業利益率(%)	25.1	20.6	—	4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,737	15,808	△3,070	△19.4%

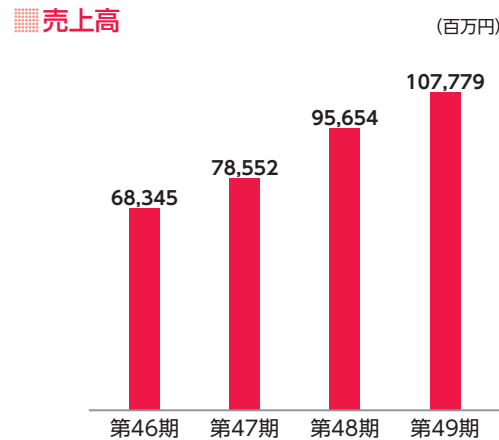
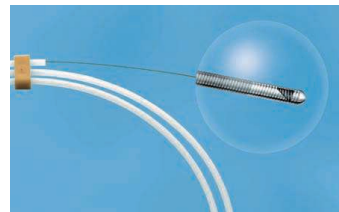
セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の期首より、従来「メディカル事業」及び「デバイス事業」セグメントに含めていた一部の連結子会社の一般管理費を、組織拡大等に伴い報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）に含めております。

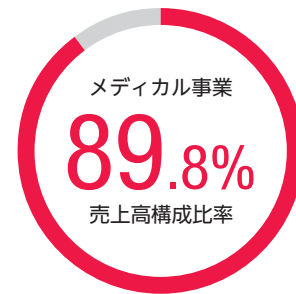
なお、セグメントごとの比較情報については、前連結会計年度の数値を測定方法変更後のセグメント情報に組み替えた数値で比較しております。

(1) メディカル事業

主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）を開発・製造・販売



売上高 1,077.79 億 79 百万円
前年同期比 12.7% ↑



メディカル事業においては、全地域で市場シェアの継続的な拡大などにより、売上高が好調に推移し、増加いたしました。

国内市場では、循環器領域の堅調な推移に加え、非循環器領域においても末梢血管系製品（輸入仕入品）や脳血管系製品が高く評価され、好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

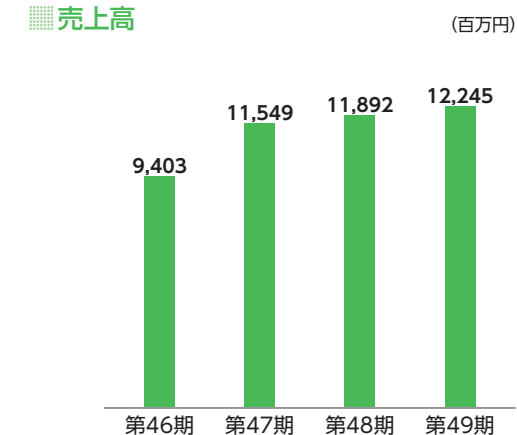
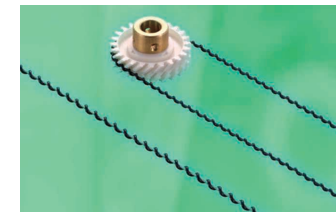
海外市場においては、循環器領域・非循環器領域のいずれも売上高が増加いたしました。循環器領域については、全地域でPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に売上高が大変好調に推移いたしました。非循環器領域では、米国でOEM取引が減少したものの、中国市場の脳血管系製品や米国市場の腹部血管系製品が好調に推移したことなどから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,077億79百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、334億45百万円(同36.9%増)となりました。

(2) デバイス事業

医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）を開発・製造し、国内外のメーカーへ販売



売上高 122億45百万円
前年同期比 3.0% ↑



デバイス事業は、産業部材が減少したものの、医療部材が増加したことにより、売上高は増加いたしました。医療部材については、アジア向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材については、国内外の機械や建築関係の取引が増加した一方、海外市場のレジャー関係の取引が減少したことなどにより、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、122億45百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

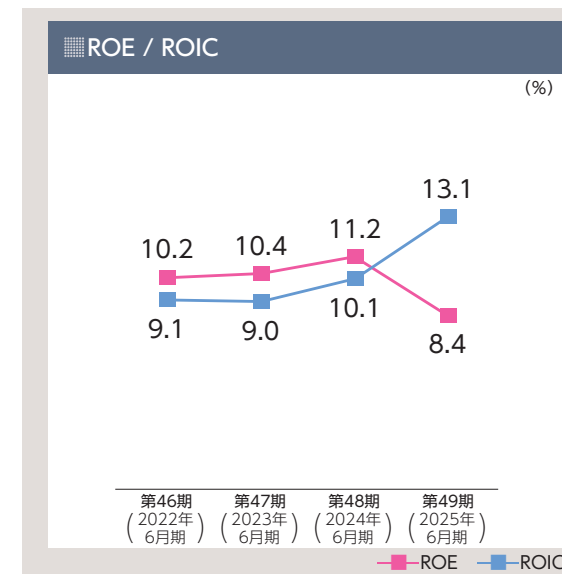
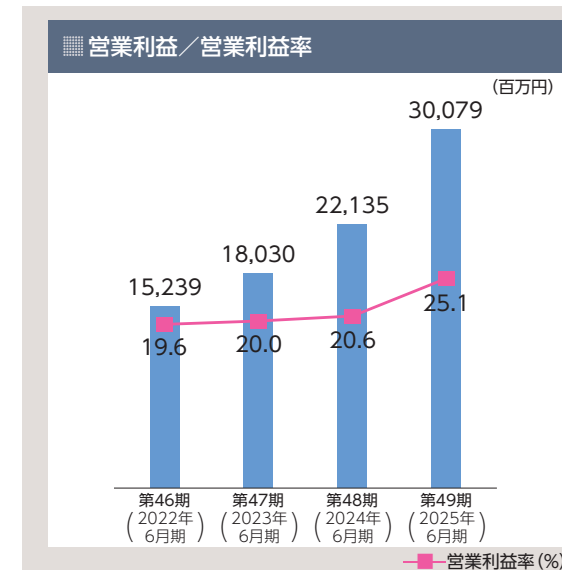
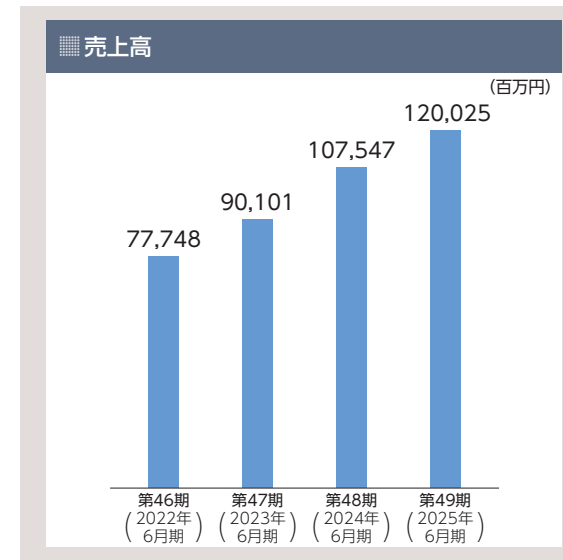
また、セグメント利益は、セグメント間の売上高の減少などにより、46億24百万円（同12.5%減）となりました。

2. 財産及び損益の状況

区分	第46期 2022年6月期	第47期 2023年6月期	第48期 2024年6月期	第49期 2025年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	77,748	90,101	107,547	120,025
営業利益 (百万円)	15,239	18,030	22,135	30,079
営業利益率 (%)	19.6	20.0	20.6	25.1
経常利益 (百万円)	16,326	17,635	21,968	29,563
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,857	13,106	15,808	12,737
1株当たり当期純利益 (円)	40.01	48.25	58.20	46.92
研究開発費 (百万円)	8,869	9,723	11,662	12,248
研究開発費比率 (%)	11.4	10.8	10.8	10.2
純資産 (百万円)	121,130	134,300	151,961	151,354
総資産 (百万円)	155,127	172,644	191,614	193,187
ROE (%)	10.2	10.4	11.2	8.4
ROIC (%)	9.1	9.0	10.1	13.1

(注) 1. ROE (自己資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{自己資本 (期首・期末平均)}$
 2. ROIC (投下資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROIC = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本 (有利子負債 + 株主資本 (期首・期末平均))}$

(ご参考) 連結業績ハイライト



* ROE (自己資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{自己資本 (期首・期末平均)}$
 * ROIC (投下資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROIC = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本 (有利子負債 + 株主資本 (期首・期末平均))}$

3. 対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループは、研究開発型企業として、『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献すること』を企業理念としております。特に、当社グループの医療機器分野事業では、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えています。今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会及び市場から評価される企業として、更なる成長を目指してまいります。

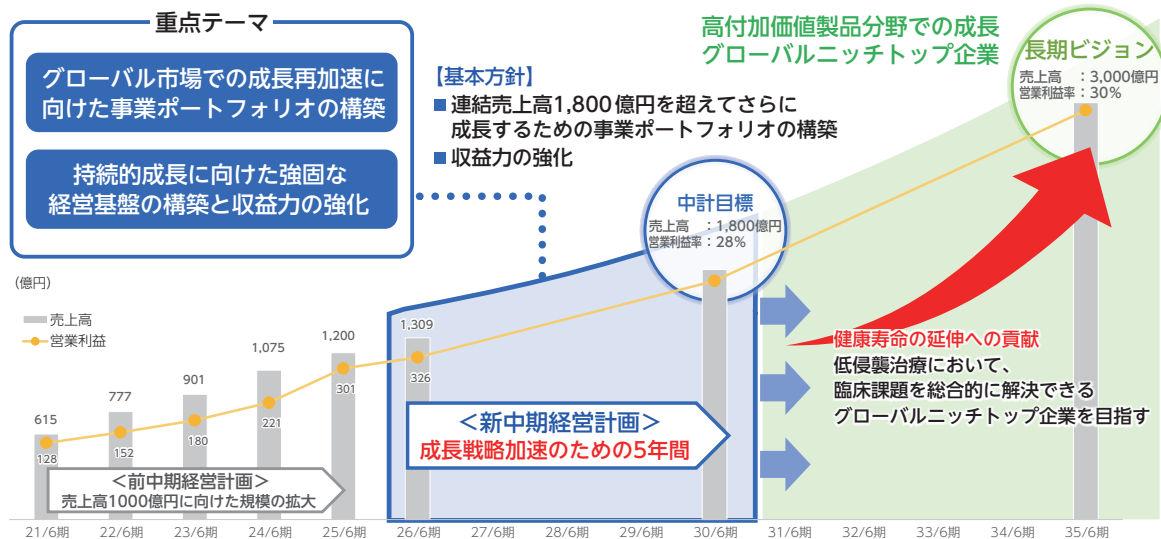
(2) 中長期的な会社の経営戦略

①長期経営ビジョン

当社グループは、「2035年のありたい姿」として、『健康寿命の延伸に貢献することを使命とし、低侵襲治療において、臨床課題を総合的に解決できるグローバルニッチトップ企業』を目指しております。

長期的な目標として、2035年6月期に連結売上高3,000億円、営業利益率30%の達成を掲げております。

新中期経営計画「Building the Future 2030」の位置付け



②中期経営計画

「2035年のありたい姿」の実現に向けて、新中期経営計画「Building the Future 2030」の2026年6月期～2030年6月期の5会計期間は、「成長戦略加速のための5年間」と位置付け、10年後の2035年6月期において連結売上高3,000億円、営業利益率30%を達成するための準備期間として、事業ポートフォリオの構築と、収益力の強化を基本方針とし、以下の重点テーマに取り組みます。新規事業（高付加価値治療デバイス等）の本格的な売上貢献は2031年度以降に期待されるため、当中期経営計画期間は既存事業の収益力強化によって成長を支えてまいります。

中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、2030年6月期において連結売上高1,800億円、営業利益率28%を達成することを目標に掲げ、企業価値の拡大を目指してまいります。

Building the Future 2030 ~ Unlocking Sustainable Growth ~



基本方針 1

グローバル市場での成長再加速に向けた事業ポートフォリオの構築

- (a) 循環器領域でのグローバルニッチトップの維持・強化
- (b) 非循環器領域でのグローバルニッチトップを目指した販売戦略と製品ポートフォリオ強化
- (c) 新規事業の創出と高付加価値治療デバイスへの参入

基本方針 2

持続的成長に向けた強固な経営基盤の構築と収益力の強化

- (d) グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の強化
- (e) 生産性向上への取り組み
- (f) 事業戦略と連動した経営基盤の構築

基本方針① | グローバル市場での成長再加速に向けた事業ポートフォリオの構築

- (a) 循環器領域でのグローバルニッチトップの維持・強化
- (b) 非循環器領域でのグローバルニッチトップを目指した販売戦略と製品ポートフォリオ強化
- (c) 新規事業の創出と高付加価値治療デバイスへの参入

当社グループは現在、世界121の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、引き続き新興国を中心にグローバル規模で拡大すると予測されております。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

欧州

**段階的な直接販売化を実施
薬事法改正など負担があるも、営業強化により高シェア獲得へ**

欧州市場では、自社ブランド製品を、直接販売若しくは現場に密着した複数の代理店を通じて販売しており、主に循環器系製品で高いシェアを獲得しています。段階的に、直接販売化を進めており、2019年7月よりフランス、2021年1月よりドイツ、2021年7月よりイタリアで直接販売に移行し、欧州地域の約半分が直接販売地域です。欧州地域は、薬事法改正などにより、新製品投入に時間を要する地域ですが、医師との関係性強化や営業強化を進め、シェア拡大と収益拡大を目指します。

中国

**症例数の増加が堅調
物流プラットフォームを活かした販売強化により高シェア獲得へ**

中国市場では、主に自社ブランド製品について、物流プラットフォームを通じた現地代理店による販売を行い、主に循環器系製品で高いシェアを獲得しています。中国市場は循環器・非循環器ともに、症例数の増加が堅調であり、グローバル市場の中でも特に高い成長と発展が見込まれます。

入札制度などの環境変化が進む中でも、物流プラットフォームを通じた複数の現地代理店との協力的な関係構築や支援体制の強化、医師との関係性強化、新製品の投入、販売活動の充実などにより、更なるシェア拡大と収益拡大を目指します。

日本

**循環器・非循環器系ともに高シェアを獲得
直接販売体制を活かした多面的な展開により収益拡大へ**

日本市場では、病院などに対して自社ブランド製品の直接販売を行い、循環器・非循環器ともに高いシェアを獲得しています。循環器領域では、世界に発信できる医師の方々の関係性をより強固にしていくことで、引き続き高いシェアを保持していくことを目指し、また非循環器領域では、自社ブランド製品に加えて、直接販売体制を活かした他社製品の販売の強化を進めるなどして多面的な販売力向上に努めてまいります。償還価格下落などの厳しい外部環境がある中、引き続き、シェア拡大と収益拡大を目指します。

米国

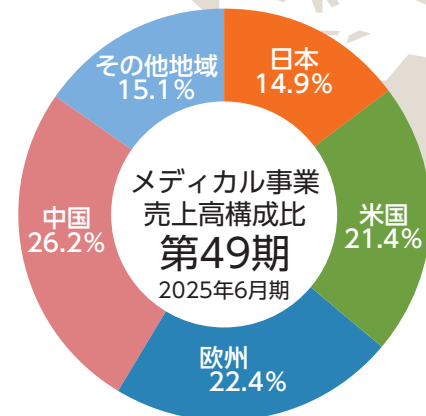
**直接販売体制を活かして販売強化
非循環器の末梢・脳・腹部血管系を強化して収益拡大へ**

米国市場では、循環器・非循環器ともに自社ブランド製品の直接販売を行っております。循環器領域の継続的な伸長に加え、非循環器領域の末梢・脳・腹部を重点市場と位置付け、新製品の積極的な投入や、医師に当社製品の技術的優位性と臨床的価値を実感していただける販売体制・活動の強化を通じて、シェア拡大と収益拡大を目指します。

その他地域

**潜在成長力のある新興市場を中心に強化継続
現地代理店との協力により、高シェア獲得へ**

アジア・中近東・オセアニア・南米地域などにおいて、潜在成長力のある新興国を中心に、現地代理店を通じて、自社ブランド製品を販売しており、循環器系製品において高いシェアを獲得しております。循環器・非循環器領域ともに、現地代理店支援などの販売活動強化により、更なるシェア拡大と収益拡大を目指します。



<患部・治療領域の拡大>

(ニッチトップ Number One製品戦略)

循環器領域の主力製品PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルについては、引き続き総合的なラインナップの充実などにより、ナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

さらには、循環器領域のみならず、末梢血管・脳血管・腹部血管・消化器、加えて動物治療・ロボティクス(外科)などの非循環器領域への製品展開を強化する施策を継続して進めてまいります。非循環器領域については、循環器領域で培った技術を応用した横展開や、事業提携の強化などにより、新製品の拡充に努めると同時に、特に海外地域における販売体制を強化し、グローバル規模での市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品及び高付加価値品戦略)

戦略製品の拡大の一環として、高付加価値治療製品領域への進出を目指してまいります。現在、治療が困難とされている石灰化病変については、循環器及び非循環器領域(末梢)ともに、依然として臨床的な課題が残っていると認識しております。

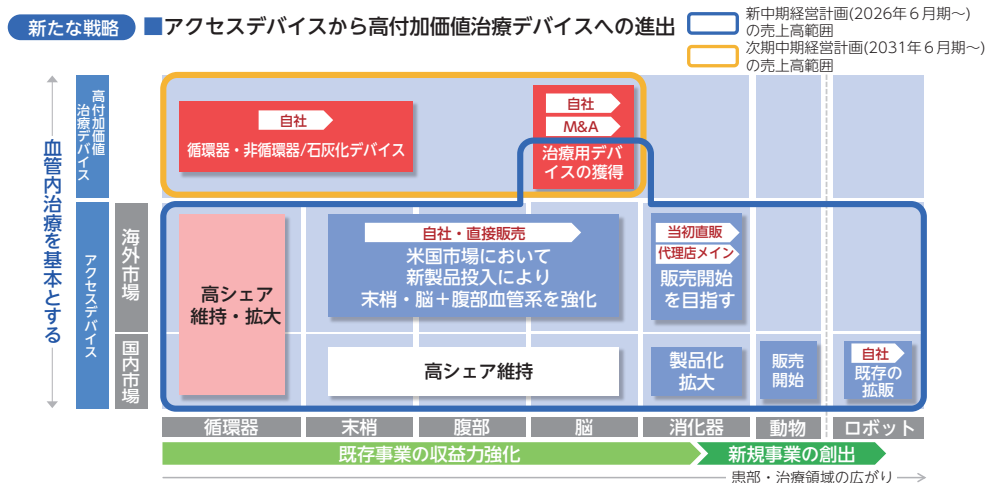
当社グループは、これまで循環器領域を中心としたCTO病変などの難易度の高い治療も可能な製品群を開発し、CTO領域におけるPCI治療選択率の拡大に寄与してきました。

今後も、研究開発型企業として、CTO病変も含む石灰化病変などの臨床課題に対して、先端技術を使った新しい機能を保持した製品群を開発し、低侵襲治療の普及や発展に寄与してまいります。

また、非循環器領域(脳)を中心に、高付加価値品も含めた製品群の拡充を目指し、シナジーを追求してまいります。自社製品での開発に加えて、必要に応じて技術提携、M&A、少数株主投資などを駆使し、外部からの新技術導入や有力パートナーとの戦略的提携も検討してまいります。

事業ポートフォリオの強化に努め、グローバルで持続的に成長する企業を目指してまいります。

注：CTO（慢性完全閉塞）
長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社グループがCTOにも使用可能なPCIガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPCI治療（カテーテル治療）が主流となっております。



基本方針② | 持続的成長に向けた強固な経営基盤の構築と収益力の強化

(d)グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の強化

(e)生産性向上への取り組み

研究開発体制のグローバル化として、米国の直接販売の拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、最終顧客である医師からのニーズや評価をダイレクトに反映でき、試作レベルまでの対応を可能とした研究開発体制を構築しております。また、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の研究開発拠点を更に拡充させ、製品仕様の検討を含めた既存製品の改良などをより積極的に進めてまいります。

国内においては、当社グループの研究開発拠点の中心であるグローバル本社・R&Dセンター（愛知県瀬戸市）において臨床現場と密に連携した製品開発を行っております。また、基盤技術開発強化を目的とした大阪R&Dセンター、次世代医療機器技術の研究開発を目的とした東京R&Dセンター、樹脂技術開発強化を目的とした静岡R&Dセンター、精密加工技術開発強化を目的とした東北R&Dセンターなど、リスク管理のために開発機能の分散をはかりつつ、国内の研究開発体制についてはより付加価値の高い開発機能にシフトさせながら更なる充実を進めてまいります。

また、当社グループでは、現在、日本においては研究開発・試作に特化し、量産品については原則として海外の連結子会社に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場（ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ハノイ工場)、及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION (セブ工場)) で実現できる体制が整っております。その中で、リスク管理や事業継続計画（BCP）の観点から、グループ全体での生産拠点の最適化を図っており、現地事情などにより、一部の工場が操業不能に陥った場合においても、別の工場にて代替生産の大部分を担えるよう体制の構築を進めております。これらの目的に加えて、更なる増産体制を構築するために、ハノイ工場の増設を行っております。

今後も、グローバル展開に最適な研究開発拠点や生産体制の構築・拡充により、当社グループの成長戦略を下支えしていきます。

グループ全体での生産能力の拡張・分散化

日本

- 研究開発の中心拠点
- 瀬戸 / 大阪 / 静岡 / 東北 / 東京などにおいて役割を分散化

タイ工場

- ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.
- ハノイ・セブ工場への分散化
- ハノイ・セブ工場の立上を支援

ハノイ工場

- ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.
- タイ工場からの分散化
- セブ工場への移管を実施中
- 増産のための新工場を25/6期に稼働開始

セブ工場

- TOYOFLEX CEBU CORPORATION
- タイ・ハノイ工場からの移管
- 医療機器分野の完成品の量産を拡大

カントリーリスクを踏まえて複数の工場で同じ製品が生産可能な状態に

全世界の需要先へ直送

- 海外販売倉庫の拡充
- サプライチェーン全体の動きを最適化し、タイムリーな供給体制を構築

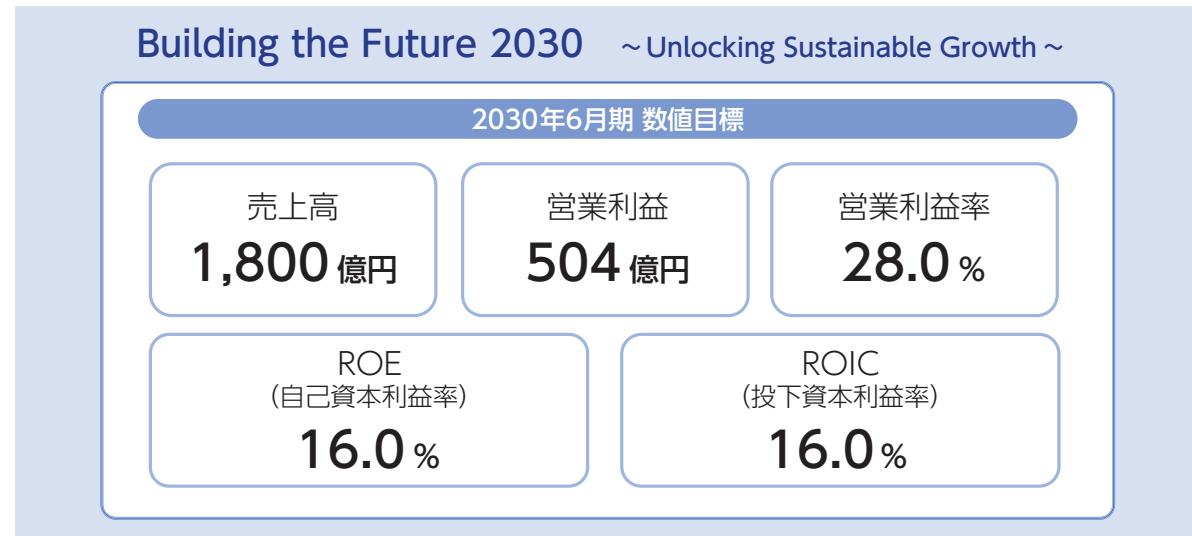
(f) 事業戦略と連動した経営基盤の構築

「Building the Future 2030」では、事業戦略を中心に持続的な価値創出の具体策を実行するとともに、それを支える経営基盤の強化に向けて「財務戦略」と「非財務戦略」を推進し、企業価値・株主価値を高めていきます。

当社グループの重要な経営管理指標である売上高、営業利益、営業利益率について、前述の施策などにより、売上高向上や、生産性向上、コストコントロールの適正化などによる体質強化により、当指標の向上に努めることで、キャッシュ創出力や資本効率を持続的に高めていきます。

加えて、財務の健全性を保ちながら、資本コストを踏まえた資本政策を推進することで、重要な財務指標であるROE(自己資本利益率：Return On Equity)及びROIC(投下資本利益率：Return on Invested Capital)について、2030年6月期において、ROEは16.0%、ROICは16.0%を超えることを目途として、引き続きの向上を目指してまいります。これらのKPIの分析やモニタリングを継続して行い、改善施策を立案・実行することで、資本コストを意識した取り組みを強化してまいります。

非財務戦略としては、人的資本の強化、DXの推進、コーポレート・ガバナンスの最適化、サステナビリティの推進などについて取り組んでまいります。



(3) 朝日インテックのサステナビリティ

■ 存在意義

当社グループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを企業理念としております。

また、医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL(Quality of Life)の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。

当社グループは、研究開発型企業として、常に高いレベルでの製品づくりを実践しており、それを可能にしているのは、お客様からの高度なニーズにお応えする過程で生み出され、そして培われた数々の独自技術です。これらの高度な独自の技術力は、長年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤーロープの製造で培ってきた素材加工力と、創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。

当社グループは今後も、研究開発型企業として、当社独自の技術力を磨き続けることにより、全世界の医療・産業に貢献してまいります。

■ 価値創造プロセス

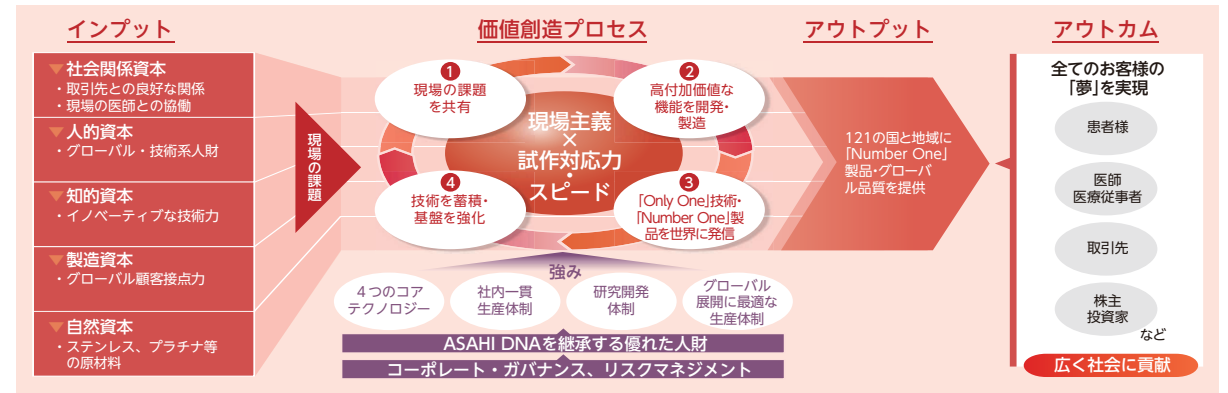
当社グループの競争力の源泉は、①4つのコアテクノロジーを中心とした技術力、②社内一貫生産体制、③研究開発体

制、④グローバル展開に最適な生産体制、という4つの強みであり、それらを下支えているのはASAHI-DNAを継承する優れた人財です。

価値創造の起点は「現場主義」及び「試作対応力」です。①現場の医師やお取引先様の声を地道に吸い上げ、現場の課題を共有し、②素材レベルにまで立ち返って何度も試行錯誤を繰り返しながら高付加価値な機能を開発・製造、③「Only One」技術を備えた「Number One」製品として世界に発信します。

このように、現場の課題を解決するために挑戦し続けることにより、高付加価値を創出し、それがお客様の「夢」の実現へとつながります。また、現場志向により新たな技術が蓄積され、技術基盤が更に強化されることで、新たな課題解決へ挑戦し続けることが可能となります。この一連の流れが、朝日インテック独自の価値創造プロセスです。

この一連のプロセスにより、開発した製品のひとつがCTO治療用PCIガイドワイヤーです。CTOとは長期間完全に閉塞した状態の病変であり、従来、このような病変の治療は特に難易度が高いため、低侵襲なPCI治療の適用が難しく、外科手術(バイパス手術)の領域でした。しかし、世界的権威の日本の医師からの要請を受けたことをきっかけに、医師の方々の共同開発を進め、1995年、医師の高度な手技と、その微細な感覚を的確に反映することが可能な高性能のCTO治療用PCIガイドワイヤーの開発に、世界で初めて成功いたしました。その後、日本を中心にCTO病変についても、PCI治療を行うことが主流となり、その流れは世界中に広がっています。



■ サステナビリティの重要課題

先進国を中心とした高齢化の進展、新興国の経済発展などにより、身体にも経済的にも負担の少ない低侵襲治療へのニーズがグローバル規模で増加しており、新興国を中心にカテーテル治療の症例数が増加しております。このような状況のもと、当社グループは、独自の技術力により医療機器を進化させながら、現場の課題を解決し、事業を通して全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めることを目指しております。

一方、大規模自然災害やパンデミック等のリスク事象が増大する中、BCP (事業継続計画)*をはじめ、リスクマネジメントの強化にも取り組み、世界各国における環境・人権等の規制に対して、サプライチェーン全体を俯瞰しながら対応してまいります。

このように、事業環境の変化が当社グループに与える影響を鑑み、サステナビリティの重要課題を検討しました。この

重要課題に対して、成長戦略、経営基盤強化の両面から取り組むことで、社会と当社グループのサステナビリティの実現を目指します。

- 重要課題1 イノベーションを通じた現場の課題解決
- 重要課題2 環境負荷低減への取り組み
- 重要課題3 サプライチェーンマネジメント
- 重要課題4 安全・安心な製品の供給
- 重要課題5 グローバル人材基盤の強化
- 重要課題6 リスクマネジメントの強化
- 重要課題7 コーポレート・ガバナンスの強化

4. 設備投資及び資金調達の状況

(1) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は84億47百万円であります。

海外生産子会社 (注1) における生産体制の充実、国内外の研究開発拠点 (注2) における研究開発体制の充実等を実施し、メディカル事業で29億27百万円、デバイス事業で42億32百万円、全社 (管理) で12億88百万円の設備投資を実施しております。

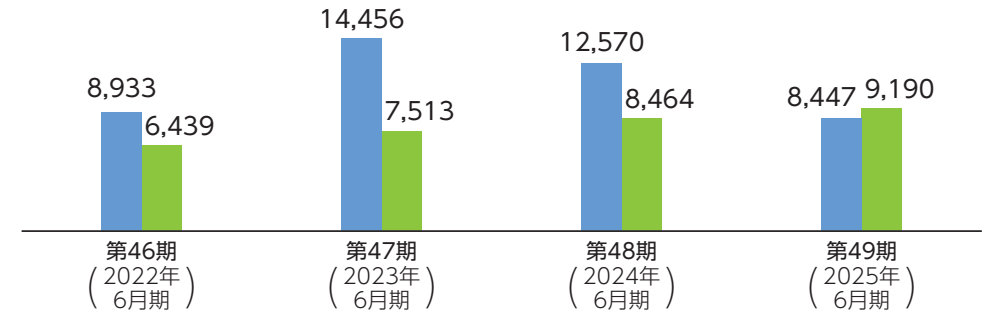
注1: ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ハノイ工場)、TOYOFLEX CEBU CORPORATION (セブ工場)

注2: グローバル本社・R&Dセンター、大阪R&Dセンター、静岡R&Dセンター、東北R&Dセンター、東京R&Dセンター、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)、ASAHI INTECC USA, INC.

(ご参考)

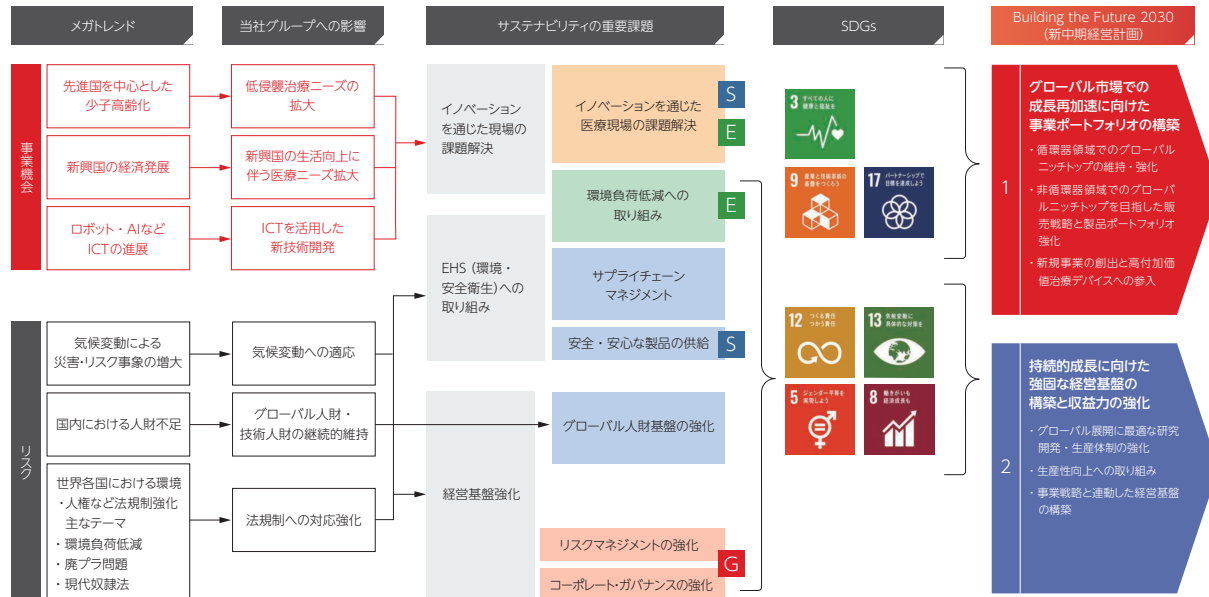
設備投資金額の推移

■設備投資金額 ■減価償却費 (百万円)



(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、金融機関より長期借入金として85億円を調達しております。



*BCP (Business continuity planning、事業継続計画) : 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

5. 事業の譲渡・譲受け、合併・分割、株式等の取得・処分等の状況

当社は、2025年1月6日付けで、ニッタモールド株式会社の全株式を取得しております。
 なお、2025年6月期は非連結子会社、2026年6月期より連結子会社化してまいります。

6. 主要な事業内容

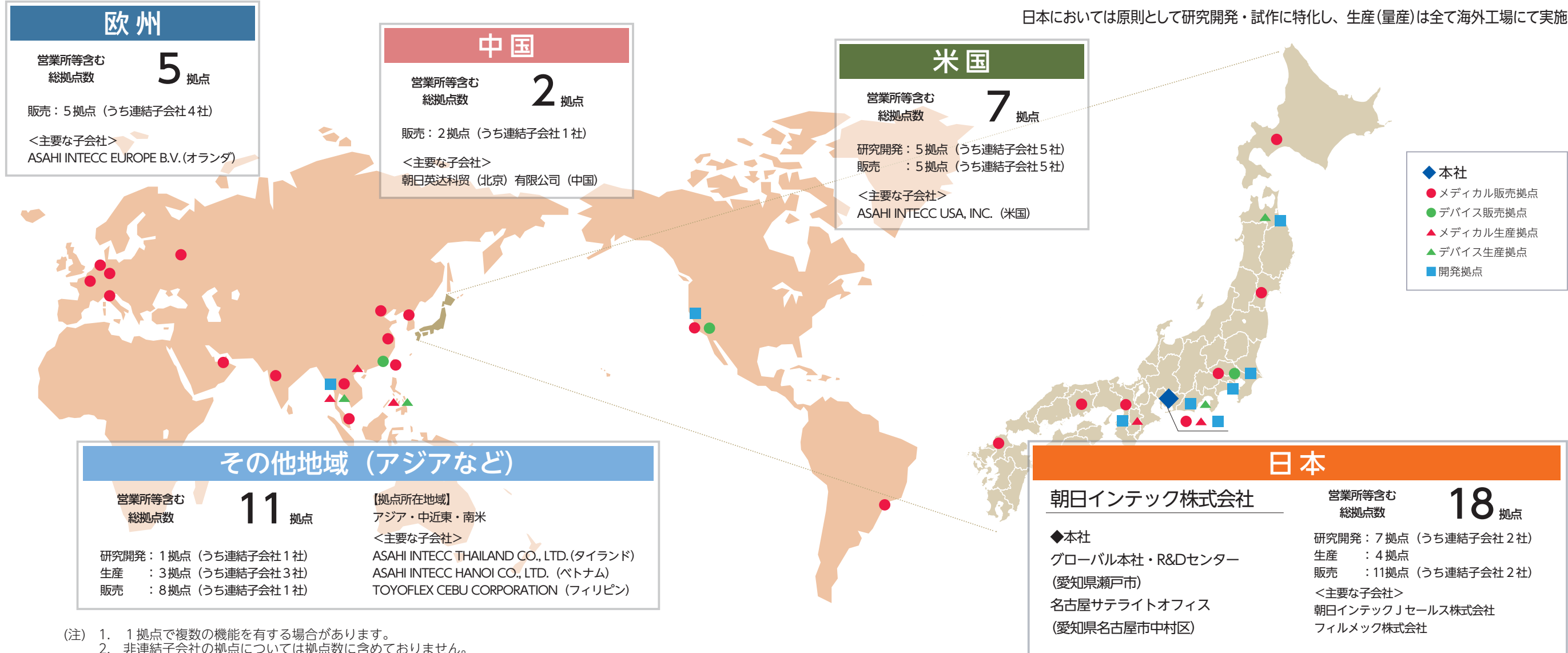
事業部門	事業内容
メディカル事業	主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）について、開発・製造・販売を行っております。
デバイス事業	医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）について、開発・製造し、国内外のメーカーへ販売を行っております。

7. 重要な子会社の状況

会社名 [所在地]	資本金	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [タイランド パトゥムタニ県]	270,000千タイバーツ	100.0	医療機器、産業機器用部材等の開発・製造・販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [ベトナム ハノイ市]	39,000千米ドル	100.0	医療機器の製造
TOYOFLEX CEBU CORPORATION [フィリピン セブ州]	664,300千フィリピンペソ	100.0	医療機器、産業機器用部材等の製造
フィルメック株式会社 [愛知県瀬戸市]	99百万円	100.0	医療機器の開発・製造・販売
朝日インテックJセールス株式会社 [東京都港区]	200百万円	100.0	医療機器の販売
ASAHI INTECC USA, INC. [米国 カリフォルニア州]	5千米ドル	100.0	医療機器の開発・販売
朝日英达科贸(北京)有限公司 [中国 北京市]	5,000千人民元	100.0	医療機器の販売
ASAHI INTECC EUROPE B.V. [オランダ アムステルダム]	300千ユーロ	100.0	医療機器の販売

8. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 営業所及び工場の状況



(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)	
メディカル事業	5,778	(86)
デバイス事業	3,171	(64)
全社(管理)	524	(4)
合計	9,473	(154)

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	820名	61名増	37.8才	7.9年
女性	376名	47名増	35.7才	5.8年
合計	1,196名	108名増	37.1才	7.2年

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
2. 上記のほか、アルバイト及びパートタイマー140名(1日7時間45分換算による年間平均)を雇用しております。

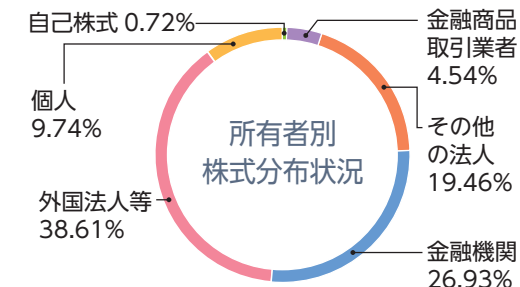
9. 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度末における借入金残高は90億20百万円ですが、そのうち主要な借入先と借入金残高は次のとおりであります。

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	4,444
株式会社三菱UFJ銀行	2,212
株式会社三井住友銀行	1,250
株式会社あいち銀行	519
株式会社名古屋銀行	519
株式会社日本政策投資銀行	68

2 当社の株式に関する事項 (2025年6月30日現在)

- 1. 発行可能株式総数 800,000,000株
- 2. 発行済株式総数 271,633,600株 (自己株式1,964,677株含む)
- 3. 株主数 16,153名
- 4. 大株主(上位10名)



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,821,100	14.02
ボウエンホールディングス株式会社	23,084,032	8.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,099,300	7.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON	7,774,829	2.88
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 2	7,633,190	2.83
アイシーエスピー有限公司	7,200,000	2.66
J P モルガン証券株式会社	7,000,753	2.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,936,772	2.57
株式会社ハイレックスコーポレーション	5,878,600	2.17
宮田昌彦	5,820,900	2.15

(注) 持株比率は、自己株式(1,964,677株)を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

①自己株式の取得

2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	8,800,000株(上限)
取得価額の総額	15,000百万円(上限)
取得期間	2025年5月16日から2025年10月31日まで
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

②自己株式の消却

2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

消却対象株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記①により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2025年11月28日

3 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等 (2025年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	宮 田 昌 彦	一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会会長 一般社団法人日本医療機器産業連合会副会長
代表取締役社長	宮 田 憲 次	CEO ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長
常務取締役	松 本 宗 近	基盤技術研究本部長
常務取締役	西 内 誠	メディカル事業統括本部長 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 CDO (Chief Digital Officer)
取締 役	寺 井 芳 徳	新規事業開発本部長 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO
取締 役	伊 藤 瑞 穂	CFO 管理本部長 経営戦略室長
取締 役	石 原 和 人	メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括 基盤技術研究本部副本部長
取締 役	伊 藤 清 道	
取締 役	草 刈 貴 弘	カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長
取締 役	田 口 晶 弘	佐鳥電機株式会社社外取締役
取締役 (監査等委員)	富 田 隆 司	弁護士
取締役 (監査等委員)	深 谷 玲 子	公認会計士・税理士
取締役 (監査等委員)	森 口 茂 樹	

- (注) 1. 取締役伊藤清道、草刈貴弘及び田口晶弘は、社外取締役であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
2. 取締役 (監査等委員) 富田隆司、深谷玲子及び森口茂樹は、社外取締役 (監査等委員) であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
3. 取締役 (監査等委員) 深谷玲子は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査室の使用人で構成される監査等委員会事務局を設置し、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じた日常的な情報収集、執行部門からの定期的な聴取等を行うほか、内部統制システムを活用した組織的監査と、監査等委員会が必要に応じて自ら行う監査活動を組み合わせて実施することにより、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 (業務執行取締役等であるものを除く。) は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

(1) 被保険者の範囲

当社の取締役及び重要な使用人、並びに当社子会社の役員を被保険者としております。

(2) 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為 (不作為を含む。) に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

4. 取締役の報酬等

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会においてその総額を、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) は年額1,000百万円以内 (うち社外取締役年額100百万円以内)、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で下記の方針に基づき決定しております。第40回定時株主総会にて選任された取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は9名 (うち社外取締役2名)、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、下記の方針は当社取締役会において決議されております。当社取締役会は、当事業年度に係る取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が下記の方針に沿うものであると判断しております。

① 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬等全体についての決定方針

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分 (短期の成果に応じた役員賞与) 及び自社株式取得目的報酬部分 (長期的な業績向上に連動) のそれぞれの合計額について、指名・報酬諮問委員会 (取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役からの選定とし、かつその独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含む。) からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしております。

② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の額の決定に関する方針

業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰分の一部を原資として、役位、職務内容、在任期間などを勘案して支給することとしております。

④ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬等を与える時期の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）を支給する場合は、事業年度終了後3か月以内に年一回支給することとしております。

⑤ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

報酬の割合については指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会（以下の⑥の委任を受けた代表取締役社長）が決定することとしております。

⑥ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長宮田憲次が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で決議した基本方針を尊重して決定しております。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためであります。

⑦ 監査等委員である取締役の報酬等に関する事項

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(2) 取締役の報酬等の額

区 分	対象となる 取締役の 員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬部分 の総額	自社株式取得目的 報酬部分の総額	業績連動報酬 部分の総額	
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	11 (3)	417 (20)	381 (19)	36 (1)	— (—)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (4)	27 (27)	24 (24)	2 (2)	— (—)
合 計	15	444	405	38	—

(注) 1. 上記には2024年9月26日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名及び取締役（監査等委員）1名、2024年9月26日開催の第48回定時株主総会で就任した取締役（監査等委員を除く。）1名及び取締役（監査等委員）1名の報酬を含めております。
2. 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬であります。
3. 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与であります。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	伊藤 清道	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席しており、これまでの企業経営の経験や経営学部教授としての幅広い見識に基づく専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。
取 締 役	草刈 貴弘	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席しており、これまでの投資信託運用会社でのファンドマネージャーや最高投資責任者としての経験から、当社の企業価値向上に資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役	田口 晶弘	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席しており、これまでのメディカル業界における豊富な経験から、当社の企業価値向上に資する発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	富田 隆司	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会14回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、法務やリスクマネジメントに資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役 (監査等委員)	深谷 玲子	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会14回のうち14回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地と各種実務経験から、主にコーポレート・ファイナンスやコーポレート・ガバナンスに資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役 (監査等委員)	森口 茂樹	取締役（監査等委員）就任後、当期開催の取締役会10回のうち10回に出席し、また、監査等委員会11回のうち11回に出席し、主に金融機関やシンクタンク・コンサルティングファームにおける豊富な経験から、主にコーポレート・ファイナンスやコーポレート・ガバナンスに資する発言を行っております。

(注) 取締役（監査等委員）森口茂樹は、2024年9月26日開催の第48回定時株主総会において、取締役（監査等委員）に就任しております。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ
2. 会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	58百万円
---------------------------	-------

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	58百万円
-----------------------------------	-------

- (注) 1. 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当該金額について、当社監査等委員会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由の報告を行います。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

MEMO

連結計算書類

1 連結貸借対照表 [2025年6月30日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	103,359	流動負債	27,856
現金及び預金	54,200	支払手形及び買掛金	2,655
受取手形及び売掛金	15,767	電子記録債務	424
電子記録債権	2,026	短期借入金	2,387
商品及び製品	9,408	未払金	1,805
仕掛品	8,785	未払法人税等	4,789
原材料及び貯蔵品	6,458	賞与引当金	2,868
その他の流動資産	7,004	その他の流動負債	12,924
貸倒引当金	△291	固定負債	13,976
固定資産	89,827	長期借入金	6,633
有形固定資産	59,082	繰延税金負債	1,929
建物及び構築物	32,523	役員退職慰労引当金	19
機械装置及び運搬具	8,838	退職給付に係る負債	2,943
土地	7,301	資産除去債務	197
建設仮勘定	3,758	リース債務	2,078
その他の有形固定資産	6,661	その他の固定負債	174
無形固定資産	5,595	負債合計	41,833
のれん	110	純資産の部	
その他の無形固定資産	5,485	株主資本	134,134
投資その他の資産	25,149	資本金	18,860
投資有価証券	19,389	資本剰余金	21,779
関係会社株式	335	利益剰余金	97,947
繰延税金資産	1,779	自己株式	△4,453
その他の投資その他の資産	4,384	その他の包括利益累計額	16,424
貸倒引当金	△739	その他有価証券評価差額金	2,008
資産合計	193,187	為替換算調整勘定	14,315
		退職給付に係る調整累計額	99
		非支配株主持分	795
		純資産合計	151,354
		負債純資産合計	193,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 連結損益計算書 [自 2024年7月1日 至 2025年6月30日]

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		120,025
売上原価		38,789
売上総利益		81,235
販売費及び一般管理費		51,155
営業利益		30,079
営業外収益		
受取利息	115	
受取配当金	128	
補助金収入	918	
その他の営業外収益	239	1,401
営業外費用		
支払利息	214	
為替差損	1,455	
その他の営業外費用	247	1,918
経常利益		29,563
特別利益		
投資有価証券売却益	23	
貸倒引当金戻入額	100	123
特別損失		
減損損失	9,244	
投資有価証券評価損	1,068	
関係会社株式評価損	210	
関係会社貸倒引当金繰入額	477	
その他の特別損失	31	11,031
税金等調整前当期純利益		18,655
法人税、住民税及び事業税	9,147	
法人税等調整額	△3,284	5,863
当期純利益		12,792
非支配株主に帰属する当期純利益		54
親会社株主に帰属する当期純利益		12,737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 貸借対照表 [2025年6月30日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	79,732	流動負債	37,925
現金及び預金	37,180	支払手形	0
受取手形	38	電子記録債務	424
電子記録債権	209	買掛金	7,653
売掛金	20,530	1年内返済予定の長期借入金	2,381
商品及び製品	2,872	未払金	2,622
仕掛品	210	未払費用	430
原材料及び貯蔵品	604	未払法人税等	3,941
前払費用	501	前受金	569
関係会社短期貸付金	13,548	預り金	18,256
その他の流動資産	4,177	賞与引当金	1,528
貸倒引当金	△141	その他の流動負債	115
固定資産	75,583	固定負債	8,550
有形固定資産	28,267	長期借入金	6,633
建物	15,798	退職給付引当金	1,564
構築物	456	役員退職慰労引当金	19
機械及び装置	2,524	資産除去債務	180
車両運搬具	0	その他の固定負債	152
工具、器具及び備品	1,732		
土地	4,932	負債合計	46,475
建設仮勘定	2,820		
その他の有形固定資産	2		
無形固定資産	1,710		
特許権	465		
ソフトウェア	1,028		
その他の無形固定資産	216		
投資その他の資産	45,605		
投資有価証券	19,389		
関係会社株式	6,503		
関係会社出資金	11,902		
関係会社長期貸付金	5,212		
繰延税金資産	776		
その他の投資その他の資産	2,751		
貸倒引当金	△930		
資産合計	155,316		
		純資産の部	
		株主資本	106,839
		資本金	18,860
		資本剰余金	21,661
		資本準備金	18,753
		その他資本剰余金	2,907
		利益剰余金	70,770
		利益準備金	39
		その他利益剰余金	70,730
		(圧縮積立金)	(560)
		(別途積立金)	(75)
		(繰越利益剰余金)	(70,095)
		自己株式	△4,453
		評価・換算差額等	2,001
		その他有価証券評価差額金	2,001
		純資産合計	108,840
		負債純資産合計	155,316

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書 [自 2024年7月1日 至 2025年6月30日]

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		86,493
売上原価		39,446
売上総利益		47,047
販売費及び一般管理費		25,550
営業利益		21,496
営業外収益		
受取利息	160	
受取配当金	15,843	
有価証券利息	36	
その他の営業外収益	785	16,826
営業外費用		
支払利息	258	
為替差損	1,181	
その他の営業外費用	198	1,637
経常利益		36,685
特別利益		
投資有価証券売却益	23	
貸倒引当金戻入額	100	123
特別損失		
投資有価証券評価損	1,068	
関係会社株式評価損	6,560	
関係会社貸倒引当金繰入額	796	
その他の特別損失	31	8,455
税引前当期純利益		28,354
法人税、住民税及び事業税	6,669	
法人税等調整額	23	6,692
当期純利益		21,662

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年8月19日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 重光 哲郎

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年8月19日

朝日インテック株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 重光 哲郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第49期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年8月20日

朝日インテック株式会社 監査等委員会

監 査 等 委 員 富 田 隆 司 ㊞

監 査 等 委 員 深 谷 玲 子 ㊞

監 査 等 委 員 森 口 茂 樹 ㊞

（注）監査等委員 富田隆司、深谷玲子及び森口茂樹は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

▶ トピックス

□ 朝日インテックのサステナビリティ活動

当社グループは、事業活動を通じた社会的課題解決への貢献を図るとともに、従業員の社会貢献活動への積極的な参加を促進しております。国内外での主な活動をご紹介します。

① 環境保全活動への積極参加を促進

当社グループでは、環境負荷低減の取り組みの一環として、環境保全活動への積極参加を継続しております。今期においては、セブ工場にて里山再生及び土壌侵食防止のため、500本の植樹を行いました。また、廃材を利用した学校菜園を営む小学校に、野菜の種や苗、園芸用具、雨水タンクにリサイクルできるプラスチック容器を提供いたしました。これらの活動を通じ、CO₂の削減、廃材利用、雨水活用、こどもたちの環境意識向上への貢献に取り組んでおります。引き続き、グローバルな環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。



セブ工場従業員による植樹



廃材を利用した学校菜園での種まきや菜園の様様

▶ トピックス

□ 朝日インテックのサステナビリティ活動

② 各事業所における地域清掃ボランティア活動の展開

当社グループでは環境保護活動の一環として、従業員主導の清掃ボランティア活動が積極的に推進されております。今期も当社グループの多くの拠点で、清掃ボランティア活動が展開されました。また、朝日インテックのロゴの入ったオリジナルビブスを制作し、それらを活用することでこの活動の輪は、更なる広がりを見せております。引き続き、地域に根差した環境保護活動を積極的に展開してまいります。



朝日インテックロゴ入りオリジナルビブス



グローバル本社・R&Dセンター 新瀬戸駅周辺の清掃ボランティア活動



品川オフィス周辺の清掃ボランティア活動



大阪R&Dセンター 和泉市 横尾川上流の清掃ボランティア活動



名古屋オフィス周辺の清掃ボランティア活動



東北R&Dセンター 八戸グリーンハイテクランド周辺の清掃ボランティア活動

▶ トピックス

□ 朝日インテックのサステナビリティ活動

③ 地球環境に優しい製品の供給体制の推進

当社グループの環境負荷低減の取り組みとして、子会社（ハノイ工場）では、輸送用パレットをプラスチック製パレットから紙製パレットに置き換える活動を推進しています。使用環境を十分に考慮したうえで紙製パレットを採用する事により、調達コストの削減、軽量化による輸送コストの削減、リサイクル性の向上を同時に実現することができました。また、他の拠点においても、ダンボールやプラスチック緩衝材の再利用、梱包材の再資源化の徹底、モーダルシフトなどを推進しています。引き続き、朝日インテックグループは、地球環境に優しい製品の供給体制を推進してまいります。



紙製パレット



プラスチック緩衝材の再利用

□ サウジアラビア地域統括拠点を設立

当社は、2025年4月に、現地でのビジネス展開をより円滑に進めることを目的に、サウジアラビアに地域統括拠点を設立いたしました。サウジアラビアの首都リヤドに事務所を構え、中東支店の兼任者や現地スタッフにて、運営を開始しております。



オフィス風景

▶ トピックス

□ 伴侶動物医療機器事業をスタート

当社は、伴侶動物医療機器事業をスタートいたしました。これまで人用医療機器で培ってきた技術を活かし、動物たちのための新たな製品開発に挑戦していきます。

動物医療は、動物たちの健康と命を守るために重要な役割を果たしており、ニーズも拡大し続けています。人と同じく、大切な家族の健康を守るべく、現場の声に耳を傾け、日本の獣医師とともに解決方法を模索し続けることで、貢献してまいります。

なお、下記のロゴマークは、朝日インテックの「A」を犬と猫の耳で表現しています。2025年4月末にオープンした専用WEBサイトでは、動物医療に携わる先生方の診療や処方に関与する最新情報をお届けしておりますので、是非ご覧ください。



ASAHI INTECC VET の
目指す未来は…

- ① より安全で効果的な動物医療の提供
- ② 低侵襲治療の選択肢拡大
- ③ 動物医療技術の更なる向上

製品第1弾 ビデオ軟性内視鏡
ASAHI VET Endoscope 6つの特徴

**軟性内視鏡
ECB 100SV**

① 手元の画像撮影ボタンによりワンタッチで撮影

② 感染リスクを最小限に抑えるシングルユース

⑤ 高輝度LEDを4灯搭載し高品質な映像を表示

⑥ 処置具を挿入できるワーキングチャンネル

タブレット EDS 600

③ 最大上下180度に湾曲し、最大90度に左右回転

④ 50mmごとの深度マーカーで距離測定が容易に

画質と湾曲機構に高評価を得ています。第2弾製品としてレイクR&D社と内視鏡用処置具を開発しています。

トピックス

名古屋大学施設のネーミングライツについて

当社は、学生への認知度向上を目的として、2025年7月に、名古屋大学施設のネーミングライツを取得いたしました。

対象施設は、名古屋大学IB電子情報館1階東側ピロティであり、地下鉄の駅に直結している建物の吹き抜け空間です。工学部を中心とした学生の通り道になっていることから、愛称を「ASAHI INTECC GATEWAY（アサヒインテック ゲートウェイ）」と決定いたしました。

当社と名古屋大学は、「ASAHI INTECC GATEWAY（アサヒインテック ゲートウェイ）」の愛称が多くの利用者に定着するよう努めてまいります。

<ネーミングライツ概要>

- ・対象施設 名古屋大学 東山キャンパス IB電子情報館1階東側ピロティ
- ・愛称 ASAHI INTECC GATEWAY（アサヒインテック ゲートウェイ）
- ・契約期間 2025年6月25日～2029年6月24日（4年間）



名古屋大学IB電子情報館1階東側ピロティに設置される愛称名看板



出展元：名古屋大学工学部・工学研究科HP
<https://www.engg.nagoya-u.ac.jp/access/>



名古屋大学IB電子情報館1階東側ピロティ

当社が開示している情報につきましては、以下のURL又はQRコードよりアクセスいただけます。本「招集ご通知」と併せ、当社の取り組みをご参照ください。

株主総会関連資料

招集ご通知
 決議ご通知 など

> **株主総会**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



IR関連資料

> **IR資料室**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/irlibrary.html>



決算関連資料

> **決算短信**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/irlibrary/results.html>



> **有価証券報告書**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/irlibrary/securities.html>



> **決算説明資料**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/irlibrary/presentation.html>



その他IR資料

> **統合報告書**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://www.asahi-intecc.co.jp/esg>



> **中期経営計画資料**をご覧ください。

アクセスはこちら▶

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/irlibrary/plan.html>



株主総会会場ご案内

会場

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
TEL 052-433-1488 (代)



交通のご案内

名古屋駅

あおなみ線

ささしまライブ駅

徒歩 約3分

会場

サポートを必要とされる株主様へ

- 車いすでのご来場の方は、会場内に専用スペースを設けていますので、受付でお申し出ください。
- お体の不自由な株主様の介助者の方及び介助犬等はご入場いただけます。
- その他、株主総会場でサポートが必要な方は、受付にお申し出ください。



Your dreams. Woven together.

朝日インテック株式会社



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

